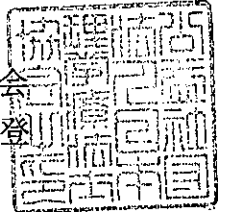


日理協25第465号  
平成25年10月2日

厚生労働大臣

田村 憲久 様

公益社団法人日本理学療法士協会  
会 長 半 田 一 登



## 国民の健康づくりと職場における腰痛対策の推進について

拝啓 秋冷の候、平素は、我々、リハビリテーション専門職の活動に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年に活力ある日本を実現するには、国民一人ひとりの健康寿命の延伸が大切と考えます。そのためにも、地域が主体となった健康づくりや介護予防の充実は必要であり、特に、安心して運動に取り組める環境づくりが重要です。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は喫緊の課題であるため、団塊の世代の雇用促進や、労働生産性の維持・向上は欠かせません。特に、業務上疾病の6割を占める腰痛への対策は重要と考えます。

つきましては、健康づくり政策や労働衛生政策の進展にむけて、運動の専門家である理学療法士をご活用いただきたく、次の通り、ご要望いたします。

敬具

### 要 望

- 1、健康寿命の延伸を実現するため、介護予防や健康づくりを推進するにあたっては、関連する委員会等に理学療法士を登用いただき、また、地域においては、運動の専門家である理学療法士の積極的な活用を要望いたします。
- 2、安心した就労支援と、労働生産性を維持・向上する仕組みづくりにおいては、関連する委員会等に理学療法士を登用いただき、また、主要な課題である腰痛対策等に対しては、産業理学療法の積極的な活用を要望いたします。